

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		詳細点検	
事務事業名		男女共同参画センター管理運営		A 一般事務事業	
担当部署名		市民人権 局 男女共同参画推進 部 男女共同参画センター 課		シート番号	
		評価責任者(課長名)		07-42	
				瀧口	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	5	男女共同参画の推進	無
	2	事業開始年度	昭和 55 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	男女共同参画社会の実現に向けて、市民が学習により資質・技術・文化を高め女性に地位向上と社会参画を図るものとして、35年前からサカイレディスアカデミーを開講するなど、発展的・継続的に男女共同参画推進に係る事業を実施してきた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (男女共同参画センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	固定化された男女の役割にとらわれず、その個性と能力を十分に発揮するとともに、あらゆる分野において男女が対等に参画できる男女共同参画社会の実現を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	男女共同参画社会の実現を目的に、人権問題やDV・児童虐待防止対策などの講演会やシンポジウム等を実施するとともに、市民の自己研鑽・自己実現に向けた講座や、地域社会のリーダーとして参画・活躍するための学習等を行う。 また、女性の人権や子育てをはじめ各種相談業務を行う。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 株式会社セルボ彩				

Ⅲ. 投入量

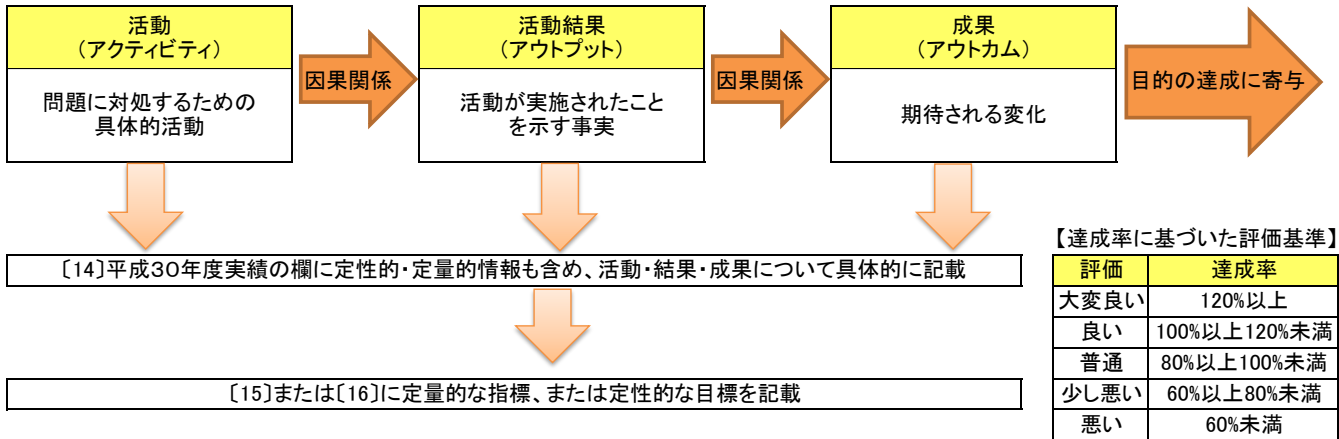
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	124,129	85,517	115,612	127,002	
主な事業費内訳	堺 自由の泉大学	千円	57,936	58,012	58,012	64,085
	男女共同参画センター相談業務	千円	5,077	5,077	5,077	5,561
	堺市男女平等推進活動補助	千円	2,000	2,000	0	
	改修工事等	千円	43,019	2,484	26,555	32,478
	国・府支出金	千円				
	財源内訳	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
市債	千円	30,800	0	15,200	22,800	
その他(講座受講料、施設使用料他)	千円	8,061	7,759	7,743	7,726	
一般財源	千円	85,268	77,758	92,669	96,476	
12 人件費 (b)	千円	39,800	39,800	39,700	39,400	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	163,929	125,317	155,312	166,402	

## 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	男女共同参画センター管理運営	シート番号	07-42
-------	----------------	-------	-------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



#### 事業の活動内容や成果

平成30年度実績						
14	活動実績と成果	<p>男女共同参画社会の実現に向けて、市民が学習により資質・技術・文化を高め、女性の地位向上と社会参画を図るものとして、堺 自由の泉大学をはじめとする各種講座を実施した。平成30年度の1年間で、延べ人数76,143人の堺市民が受講された。一部の受講された堺市民にアンケートを行った結果、「夫は外で働き、妻は家庭をまもるべきである」という考え方に反対する人の割合が女性が82.1%で男性66.7%となった。アンケート結果は前年度と同等であるが、平成27年度の堺市調査の平均値(女性54.8%、男性45.4%)は大きく上回っている。今後も講座啓発などを通じた地道な意識改革が必要であると考えられる。</p>				
15		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		「堺 自由の泉大学」・自主事業の延べ受講者数	人	100,000	100,000	80,000
			実績値	86,761	78,079	76,143
			達成率	87%	78%	95%
			評価	普通	少し悪い	普通
		算出方法・設定根拠など		堺 自由の泉大学受講者数、自主事業受講者数から算出		
16		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		「夫は外で働き、妻は家庭をまもるべきである」という考え方に反対する人の割合	%	男女とも90%	男女とも90%	男女とも90%
			実績値	女性75.0%男性69.0%	女性82.1%男性66.7%	女性82.1%男性66.7%
			達成率	女性83.3%男性76.6%	女性91.2%男性74.1%	女性91.2%男性74.1%
			評価	女性普通・男性少し悪い	女性普通・男性少し悪い	女性普通・男性少し悪い
		算出方法・設定根拠など		堺 自由の泉大学受講生アンケートの集計により算出。堺市の目標値90%(平成33年度)		

#### 業績の分析

17	業績の分析	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
		<p>「堺 自由の泉大学」・自主事業の延べ受講者数については、平成28年度以降、施設の安全管理上順次定員を設定したこと及び人口減・高齢化に伴い、減少傾向である。定員の適正化を図るとともに、魅力的な講座の開設により、受講生の確保を図る必要がある。また、「夫は外で働き、妻は家庭をまもるべきである」という考え方に反対する人の割合は男女とも前年度と同じ割合である。堺市の平成33年度の目標値を90%に向けて、地道な意識改革が必要であると考えられる。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。